

芦北町 校務DX計画

1 現状・課題

1人1台端末の導入に伴い、授業支援ソフトウェアや学習eポータル等の活用により、児童生徒への各種連絡のデジタル化を進めている。しかし、学校現場においては、依然として紙ベースの資料が多くみられる。そのため、業務の円滑化・効率化の観点から、各種デジタル化及びペーパーレス化を積極的に進めていく必要がある。

令和5年12月に文部科学省が公表した「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」に基づく自己点検結果の報告によると、ほとんどの学校でまだ保護者・外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類があり、クラウド環境を活用した校務DXを大きく阻害している。

2 具体的取組み

現在、校務支援システムはオンプレミス型で運用しており、教務・保健・学籍・成績管理など幅広い業務で利用している。今後は、教職員の負担軽減やコミュニケーションの迅速化・活発化できる環境を構築するため、校務支援システムのクラウド化について、全国の先進自治体の動向を調査する。そして、校務支援システムの次期更新時（令和8年3月末）のクラウド化を目指し、学校現場の教職員と情報共有しながら、仕様の作成及びシステム設計、調達事務等を進める。

なお、現状においては、教職員のICT活用能力に個人差があり、上手く活用できていないケースも散見されることから、全ての教職員が効果的に活用できるよう、教職員一人一人のICT活用能力に応じた個別指導やICT研修の実施回数を増やすなどの対応についても、学校と連携を図りながら、合わせて検討する。また、デジタルドリルの活用が進む一方で、学校現場では紙のテストの採点業務が教員の負担になっているため、デジタル採点システムの効果・導入を検討し、ICTを活用した業務の効率化を図る。また、教育委員会より新入学児童生徒の名簿情報を学校に提供することで、校務支援システムへの手入力作業を一掃し、教職員の負担軽減を図っている。

FAXについては災害や教育ネットワークの不具合時などの電子メール等より効率的な場合を除き、押印・署名と併せ原則廃止に向け、各種関係機関及び学校と関わりのある事業者に対し、教育委員会から慣行の見直しを依頼するなど、継続的に働きかけを行う。